

平成26年度

大東市水道事業会計決算審査意見書

大東市監査委員

大東監第88号
平成27年7月21日

大東市長 東坂浩一様

大東市監査委員

乗本良一

岩渕弘

平成26年度水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成26年度大東市水道事業会計決算に対する意見書を、次のとおり提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
水道事業会計	
1 予算の執行状況について	3
(1) 収益的収入および支出	3
(2) 資本的収入および支出	3
2 業務内容について	4
(1) 業務量等の推移	4
(2) 建設改良工事等の概要	5
3 経営成績について	6
(1) 損益の状況	6
(2) 給水原価および供給単価	7
(3) 1 m ³ 当たり給水原価の推移	8
(4) 有収率	8
(5) 施設能力と利用状況	9
4 事業収益および事業費用の状況について	9
(1) 収益の状況	9
(2) 費用の状況	10
5 財政の状況について	14
(1) 資産および負債・資本の状況	14
(2) 剰余金の処理について	17
(3) 資金運用について	17
6 未収金の状況について	17
むすび	19
決算審査資料	21

1 審査の対象

平成26年度大東市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成27年6月1日から平成27年7月21日

3 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法第30条および同法施行令第23条により提出された決算報告書、財務諸表およびその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつこれらの書類が企業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかについて確認し、必要に応じて関係職員から説明を求めながら慎重に審査した。

また、棚卸資産の受け払いおよび固定資産について帳簿を検査するとともに、事業の経営内容および財政状態の動向と推移についてその計数を分析し、比較検討した。

4 審査の結果

審査に付された大東市水道事業会計決算報告書およびその他の書類は、いずれも関係法令の規定に基づき作成され、また会計処理とその手続きは企業会計の原則に従って執行されていた。計数についても関係帳簿と符合して正確であった。

したがって、平成26年度の経営成績および財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、順次計数分析等の審査結果について詳述する。

(凡 例)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入して表示している。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示している。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間または指数間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

- 「0又は0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「－」・・・・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
- 「皆 増」・・・・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの
- 「皆 減」・・・・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの
- 「著 増」・・・・・・・・・・増加比率が1,000%以上のもの

- 5 千円単位で表示されている金額については四捨五入を行っているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合があり、構成比率の数値についても調整している部分がある。

水道事業会計

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入および支出

収益的収入および収益的支出の執行状況は、第1表および第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 2,818,880 千円に対し決算額は 2,870,964 千円(仮受消費税額等 170,201 千円を含む。)で、予算額に比べ 52,084 千円の増加、執行率は 101.8%となっている。一方、支出は予算額 2,400,321 千円に対し決算額は 2,264,499 千円(仮払消費税額等 115,624 千円を含む。)で、不用額は 135,822 千円、執行率は 94.3%となっている。

収益的収入の執行状況

第1表

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
平成26年度	2,818,880 千円	2,870,964 千円	52,084 千円	101.8 %
平成25年度	2,456,304	2,520,968	64,664	102.6
比較増減	362,576	349,996	△ 12,580	△ 0.8

収益的支出の執行状況

第2表

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
平成26年度	2,400,321 千円	2,264,499 千円	135,822 千円	94.3 %
平成25年度	2,349,834	2,288,424	61,410	97.4
比較増減	50,487	△ 23,925	74,412	△ 3.1

(2) 資本的収入および支出

資本的収入および資本的支出の執行状況は、第3表および第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 95,447 千円に対し決算額は 56,272 千円(仮受消費税額等 452 千円を含む。)で、予算額に比べ 39,175 千円の減、執行率は 59.0%となっている。一方、支出は予算額 1,010,649 千円に対し決算額は 836,832 千円(仮払消費税額等 45,352 千円を含む。)で、翌年度繰越額 4,990 千円を差し引くと不用額は 168,827 千円、執行率は 82.8%となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 780,560 千円は、減債積立金 150,000 千円、建設改良積立金 250,000 千円、損益勘定留保資金

335,660 千円および当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,900 千円で補てんされている。

資 本 的 収 入 の 執 行 状 況

第3表

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額との差	執 行 率
平成 26 年度	95,447 千円	56,272 千円	△ 39,175 千円	59.0 %
平成 25 年度	111,236	84,499	△ 26,737	76.0
比較増減	△ 15,789	△ 28,227	△ 12,438	△ 17.0

資 本 的 支 出 の 執 行 状 況

第4表

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率
平成 26 年度	1,010,649 千円	836,832 千円	4,990 千円	168,827 千円	82.8 %
平成 25 年度	1,166,208	689,715	79,712	396,781	59.1
比較増減	△ 155,559	147,117	△ 74,722	△ 227,954	23.7

2 業務内容について

(1) 業務量等の推移

業務量と職員数の推移は、第5表および第6表のとおりである。

本年度の給水状況は、給水人口 124,000 人、給水戸数 55,541 戸で、前年度に比べ給水人口は 516 人減少、給水戸数は 324 戸増加した。

総取水量、総配水量、1 人 1 日当たり平均配水量は本年度も減少が続いている。また職員数は損益勘定で 2 人増加し、損益勘定職員 1 人当たりの数値は給水人口 5,167 人、給水量 555,413 m³、営業収益 94,358 千円となっている。

業 務 量 の 推 移

第5表

区 分	26年度			25年度	24年度	23年度	22年度
		対前年度	増減率				
総人口(人)	124,010	△ 516	△ 0.4	124,526	125,411	126,644	127,358
給水人口(人)	124,000	△ 516	△ 0.4	124,516	125,401	126,634	127,348
総戸数(戸)	55,545	324	0.6	55,221	55,046	55,298	55,125
給水戸数(戸)	55,541	324	0.6	55,217	55,042	55,294	55,121
総取水量(m ³)	14,083,832	△ 160,242	△ 1.1	14,244,074	14,424,000	14,857,271	15,132,538
総配水量(m ³)	14,083,832	△ 160,242	△ 1.1	14,244,074	14,424,000	14,857,271	15,132,538
1人1日当たり 平均配水量(ℓ)	310	△ 3	△ 1.0	313	315	321	325

職 員 数 の 推 移

第6表

区 分		26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
職 員 数	(人)	26	24	27	29	30
	損益勘定 職員数 (人)	24	22	25	27	28
	資本勘定 職員数 (人)	2	2	2	2	2
損 益 勘 定	給水人口(人)	5,167	5,660	5,016	4,690	4,548
職 員 1 人	給水量 (m ³)	555,413	616,332	547,448	516,147	511,329
当 た り	営業収益 (千円)	94,358	104,737	93,634	88,316	92,549

(注) 職員数は再任用職員、非常勤職員、臨時職員を含まない。

(2) 建設改良工事等の概要

建設改良工事については、深野南寺方大阪線、国道170号線、新田2号線等において、計1,566mの配水管布設替工事が行われた。

3 経営成績について

(1) 損益の状況

損益の状況は、第7表のとおりである。本年度の損益は、総収益 2,693,848 千円に対し、総費用は2,131,793 千円で、差引 562,055 千円の純利益となり、また損益率は20.9%となった。これを前年度と比較すると、総収益は291,690 千円(12.1%)増加している。内訳は、営業収益が39,627 千円(1.7%)の減少、営業外収益で42,515 千円(43.4%)増加、退職給与引当金戻入分の特別利益で288,802 千円(皆増)増加している。

一方、総費用は62,716 千円(2.9%)減少している。内訳は、営業費用が71,459 千円(3.4%)の減少、営業外費用で4,730 千円(6.4%)減少、特別損失で13,473 千円(皆増)増加している。

本年度の決算では、特別利益288,802 千円と特別損失13,473 千円を計上しているが、これらはいずれも地方公営企業会計制度の見直しによるものである。

なお、営業利益は215,445 千円で、前年度に比べ31,832 千円(17.3%)の増加である。

また第8表のとおり、企業の収益性を示す総資本利益率と総収益対総費用比率は増加している。

損 益 の 状 況

第7表

区 分	26年度			25年度	24年度
		対前年度比較	増減率		
営業収益 ア	千円 2,264,595	千円 △ 39,627	% △ 1.7	千円 2,304,222	千円 2,340,851
営業外収益 イ	140,451	42,515	43.4	97,936	63,857
特別利益 ウ	288,802	288,802	皆増	-	-
総 収 益 ア+イ+ウ=エ	2,693,848	291,690	12.1	2,402,158	2,404,708
営業費用 オ	2,049,150	△ 71,459	△ 3.4	2,120,609	2,230,557
営業外費用 カ	69,170	△ 4,730	△ 6.4	73,900	77,119
特別損失 キ	13,473	13,473	皆増	-	-
総 費 用 オ+カ+キ=ク	2,131,793	△ 62,716	△ 2.9	2,194,509	2,307,676
営業利益 ア-オ=ケ	215,445	31,832	17.3	183,613	110,294
純 利 益 エ-ク=コ	562,055	354,406	170.7	207,649	97,032
損 益 率 コ÷エ=サ	% 20.9	ポイント 12.3	-	% 8.6	% 4.0

総資本利益率等の推移

第8表

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
総資本利益率	5.7%	1.7%	0.8%	0.7%	2.6%
総収益対総費用比率	126.4	109.5	104.2	103.5	112.6

(注) 総資本利益率 = 純利益 / {(期首総資本 + 期末総資本) × 1/2} × 100

総収益対総費用比率 = 総収益 / 総費用 × 100

(2) 給水原価および供給単価

給水原価および供給単価の推移は、第9表のとおりである。

本年度の給水原価は1 m³当たり 158 円 75 銭で、前年度に比べ 99 銭低下した。他方、供給単価は1 m³当たり 160 円 76 銭で前年度に比べ 22 銭増加し、結果、本年度は1 m³当たり 2 円 1 銭の供給利益を計上している。

平成26年度も前年度に引き続き差益が生じている。

給水原価および供給単価の推移

第9表

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
給水原価 ア	158.75 円/m ³	159.74 円/m ³	165.98 円/m ³	167.17 円/m ³	160.25 円/m ³
供給単価 イ	160.76	160.54	160.46	161.48	167.91
供給利益 イーア	2.01	0.80	△ 5.52	△ 5.69	7.66

(3) 1 m³当たり給水原価の推移

1 m³当たりの給水原価の推移は、第10表のとおりである。

給水原価 158 円 75 銭のうち資本費は 33 円 11 銭で前年度に比べ 1.8%増加、給与費は 16 円 80 銭で前年度に比べ 31.0%増加した。

また、平成 22 年度を 100.0 とした平成 26 年度の給与費の指数は 75.6 であり、給与費は前年度の 57.7 を底として低下傾向が止まったものと思われる。

1 m³当たり給水原価の推移

第10表

区 分		26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
資 本 費 (円/m ³)		33.11	32.51	31.15	31.12	30.61
給 与 費 (円/m ³)		16.80	12.82	21.55	24.84	22.23
費 用 総 額 (円/m ³)		158.75	159.74	165.98	167.17	160.25
指 数 (22年度=100)	資 本 費 (%)	108.2	106.2	101.8	101.7	100.0
	給 与 費 (%)	75.6	57.7	96.9	111.7	100.0
	費 用 総 額 (%)	99.1	99.7	103.6	104.3	100.0
対前年度 増減率	資 本 費 (%)	1.8	4.4	0.1	1.7	3.2
	給 与 費 (%)	31.0	△ 40.5	△ 13.2	11.7	△ 8.2
	費 用 総 額 (%)	△ 0.6	△ 3.8	△ 0.7	4.3	△ 6.7

(注) 資本費＝減価償却費＋支払利息＋資産減耗費
 給与費＝給与費総額－受託工事に係る給与費
 費用総額＝総費用－(受託工事費＋不用品売却原価＋その他営業費用)

(4) 有 収 率

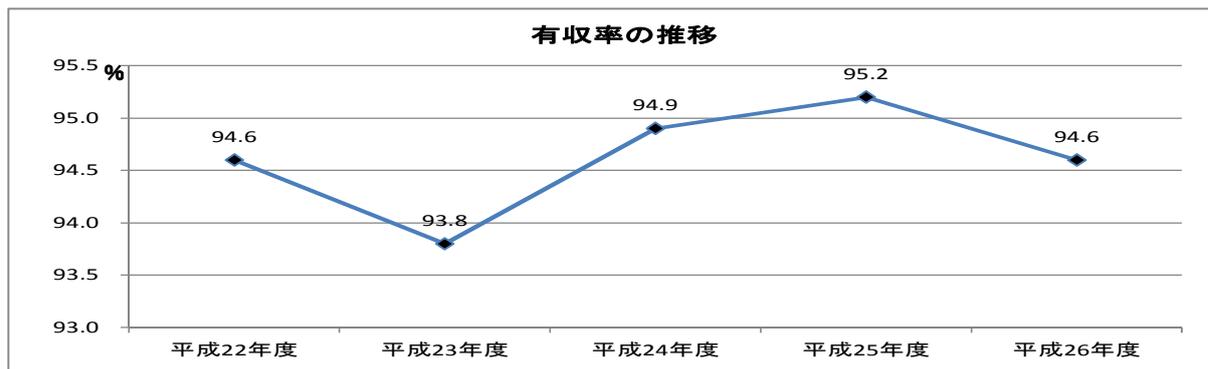
有収率の推移は、第11表のとおりである。有収率は経営効率の良否を示す重要な指標であり、その低下は漏水が疑われる。本市の有収率は、平成 25 年度に 95.2%まで回復したが、平成 26 年度は 94.6%となり、再び 95%台を割り込んだ。

有収率の推移

第11表

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
有 収 率	94.6 %	95.2 %	94.9 %	93.8 %	94.6 %

(注) 有収率とは、総配水量のうち水道料金の対象となる「有収水」が占める割合。



(5) 施設能力と利用状況

施設能力と利用状況は、第12表のとおりである。

本市の配水能力は1日64,000 m³と一定であるが、平成26年度の1日平均配水量は38,586 m³と前年度に引き続き低下し、これにより施設利用率もさらに低下した。

施設能力と利用状況

第12表

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
1日 配水能力 (m ³) A	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000
1日 平均配水量 (m ³) B	38,586	39,025	39,518	40,594	41,459
1日 最大配水量 (m ³) C	42,759	44,438	44,396	47,431	47,394
施設利用率 (%) B÷A	60.3	61.0	61.7	63.4	64.8
最大稼働率 (%) C÷A	66.8	69.4	69.4	74.1	74.1
負 荷 率 (%) B÷C	90.2	87.8	89.0	85.6	87.5

4 事業収益および事業費用の状況について

(1) 収益の状況

本年度の収益の状況は、第13表のとおりである。営業収益が前年度に比べ39,627千円(1.7%)の減となっている。内訳は給水収益で33,909千円(1.5%)、受託工事収益で5,205千円(44.8%)、その他営業収益で513千円(0.7%)それぞれ減少した。

一方、営業外収益は 42,515 千円 (43.4%) 増加している。内訳は受取利息で 2,159 千円 (39.4%)、加入金で 25,760 千円 (29.2%) それぞれ減少し、長期前受金戻入で 70,085 千円 (皆増)、雑収益で 349 千円 (8.5%) それぞれ増加した。

この結果、事業収益に占める営業収益の割合は 84.1%で前年度に比べて 11.8 ポイント減少し、営業外収益の割合は 5.2%で前年度に比べて 1.1 ポイント増加し、特別利益の割合は 10.7%で前年度に比べて皆増となっている。

事業収益の対前年度比較

第 1 3 表

区 分	26年度	25年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	26年度	25年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(営業収益)	2,264,595	2,304,222	△ 39,627	△ 1.7	84.1	95.9
給 水 収 益	2,187,924	2,221,833	△ 33,909	△ 1.5	81.2	92.5
受託工事収益	6,406	11,611	△ 5,205	△ 44.8	0.3	0.5
その他営業収益	70,265	70,778	△ 513	△ 0.7	2.6	2.9
(営業外収益)	140,451	97,936	42,515	43.4	5.2	4.1
受 取 利 息	3,322	5,481	△ 2,159	△ 39.4	0.1	0.2
加 入 金	62,570	88,330	△ 25,760	△ 29.2	2.3	3.7
長期前受金戻入	70,085	-	70,085	皆増	2.6	-
雑 収 益	4,474	4,125	349	8.5	0.2	0.2
(特別利益)	288,802	-	288,802	皆増	10.7	-
その他特別利益	288,802	-	288,802	皆増	10.7	-
事業収益合計	2,693,848	2,402,158	291,690	12.1	100.0	100.0

(2) 費用の状況

本年度の費用の状況は、第 1 4 表のとおりである。営業費用が前年度に比べ 71,459 千円 (3.4%) の減となっている。内訳は、配水費で 99,398 千円 (7.5%)、受託工事費で 12,792 千円 (44.9%)、減価償却費で 18,732 千円 (5.2%) それぞれ減少し、給水費で 13,264 千円 (9.4%)、業務費で 2,899 千円 (2.0%)、総係費で 20,808 千円 (19.4%)、資産減耗費で 22,492 千円 (229.2%) それぞれ増加した。

また、営業外費用も前年度に比べ4,730千円（6.4%）の減となっている。内訳は支払利息及び企業債取扱諸費で3,192千円（4.5%）、雑支出で1,538千円（43.1%）それぞれ減少した。

なお、本年度の決算では、特別損失が13,473千円（皆増）発生している。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は96.1%で前年度に比べて0.5ポイント減少し、営業外費用の割合は3.3%で前年度に比べて0.1ポイント減少し、特別損失の割合は0.6%で前年度に比べて皆増となっている。

事業費用の対前年度比較

第14表

区 分	26年度	25年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	26年度	25年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(営業費用)	2,049,150	2,120,609	△ 71,459	△ 3.4	96.1	96.6
配 水 費	1,228,393	1,327,791	△ 99,398	△ 7.5	57.6	60.5
給 水 費	154,619	141,355	13,264	9.4	7.3	6.4
受託工事費	15,710	28,502	△ 12,792	△ 44.9	0.7	1.3
業 務 費	148,230	145,331	2,899	2.0	7.0	6.6
総 係 費	127,982	107,174	20,808	19.4	6.0	4.9
減価償却費	341,911	360,643	△ 18,732	△ 5.2	16.0	16.4
資産減耗費	32,305	9,813	22,492	229.2	1.5	0.5
その他営業費用	-	-	-	-	-	-
(営業外費用)	69,170	73,900	△ 4,730	△ 6.4	3.3	3.4
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	67,136	70,328	△ 3,192	△ 4.5	3.2	3.2
雑 支 出	2,034	3,572	△ 1,538	△ 43.1	0.1	0.2
(特別損失)	13,473	-	13,473	皆増	0.6	-
その他特別損失	13,473	-	13,473	皆増	0.6	-
事業費用合計	2,131,793	2,194,509	△ 62,716	△ 2.9	100.0	100.0

次に性質別費用の状況は、第15表のとおりである。

費用を性質別にみると、前年度に比べて人件費が25,603千円（12.9%）増加し、物件費で100,822千円（6.5%）減少している。

この結果、総費用に占める性質別経費の割合は、人件費が10.5%、物件費が68.1%となっている。

性質別費用の状況

第15表

区 分	26年度	25年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	26年度	25年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(1)人件費	223,693	198,090	25,603	12.9	10.5	9.0
給 料	103,561	95,791	7,770	8.1	4.9	4.4
手 当 等	57,864	61,676	△ 3,812	△ 6.2	2.7	2.8
退職給与金	6,966	-	6,966	皆増	0.3	-
そ の 他	55,302	40,623	14,679	36.1	2.6	1.8
(2)物件費	1,451,241	1,552,063	△ 100,822	△ 6.5	68.1	70.7
動 力 費	41,741	40,030	1,711	4.3	1.9	1.8
修 繕 費	18,545	129,254	△ 110,709	△ 85.7	0.9	5.9
材 料 費	1,696	960	736	76.7	0.1	0.0
薬 品 費	110	170	△ 60	△ 35.3	0.0	0.0
受 水 費	1,045,964	1,057,119	△ 11,155	△ 1.1	49.1	48.2
そ の 他	343,185	324,530	18,655	5.7	16.1	14.8
(3)減価償却費等	374,216	370,456	3,760	1.0	17.5	16.9
減価償却費	341,911	360,643	△ 18,732	△ 5.2	16.0	16.4
資産減耗費	32,305	9,813	22,492	229.2	1.5	0.5
(4)その他営業費用	-	-	-	-	-	-
(5)営業外費用	69,170	73,900	△ 4,730	△ 6.4	3.3	3.4
支払利息等	67,136	70,328	△ 3,192	△ 4.5	3.2	3.2
雑 支 出	2,034	3,572	△ 1,538	△ 43.1	0.1	0.2
(6)特別損失	13,473	-	13,473	皆増	0.6	-
その他特別損失	13,473	-	13,473	皆増	0.6	-
合 計	2,131,793	2,194,509	△ 62,716	△ 2.9	100.0	100.0

費用総額と給水収益に占める人件費の割合は、第16表のとおりである。

人件費は前年度に比べて対費用総額が1.5%、対給水収益でも1.3%それぞれ増加している。

人件費の占める割合

第16表

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
	%	%	%	%	%
対費用総額	10.5	9.0	13.8	15.4	14.3
対給水収益	10.2	8.9	14.2	15.9	14.0

企業債償還金の状況は、第17表のとおりである。

企業債償還金（元金・利息）の額は低い額で推移しているが、分母となる給水収益が毎年減少を続けているため、給水収益に対する企業債償還金の割合は上昇傾向にある。

給水収益に対する企業債償還金の割合

第17表

年度	給水収益 (A)	企業債償還金			比 率		
		元金(B)	利息(C)	合計(D)	B÷A	C÷A	D÷A
	千円	千円	千円	千円	%	%	%
26	2,187,924	158,224	67,136	225,360	7.2	3.1	10.3
25	2,221,833	147,887	70,328	218,215	6.7	3.2	9.8
24	2,240,903	136,083	73,068	209,151	6.1	3.3	9.3
23	2,295,007	128,268	75,502	203,770	5.6	3.3	8.9
22	2,448,476	133,439	77,947	211,386	5.4	3.2	8.6

5 財政の状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の状況は、第18表の貸借対照表に示すとおりである。

貸借対照表
第18表

資 産 の 部

科 目	26年度	25年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
1. 固定資産	10,188,944	9,928,465	260,479	2.6
(1)有形固定資産	10,188,127	9,927,648	260,479	2.6
ア 土 地	703,262	703,262	0	0.0
イ 建 物	637,418	478,126	159,292	33.3
ウ 構 築 物	14,253,968	14,064,937	189,031	1.3
エ 機械および装置	1,562,410	1,380,067	182,343	13.2
オ 車両運搬具	35,759	35,798	△ 39	△ 0.1
カ 工具、器具および備品	150,438	109,045	41,393	38.0
キ 建設仮勘定	76,065	250,544	△ 174,479	△ 69.6
(減価償却累計額)	(△ 7,231,193)	(△ 7,094,131)	(△ 137,062)	(1.9)
(2)投資その他の資産	817	817	0	0.0
ア 出資金	817	817	0	0.0
2. 流動資産	3,864,074	3,784,076	79,998	2.1
(1)現金・預金	3,598,180	3,533,353	64,827	1.8
(2)未収金	268,026	246,469	21,557	8.7
貸倒引当金	△ 7,219	-	△ 7,219	-
(3)貯蔵品	5,087	4,254	833	19.6
資 産 合 計	14,053,018	13,712,541	340,477	2.5

(注) 有形固定資産のイ～カは、減価償却累計額控除前の額

負債・資本の部

科 目	26年度	25年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
3. 固定負債	3,708,970	1,329,776	2,379,194	178.9
(1) 企業債	2,708,426	-	2,708,426	皆増
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,708,426	-	2,708,426	皆増
(2) 引当金	1,000,544	1,329,776	△ 329,232	△ 24.8
ア 退職給付引当金	167,975	494,706	△ 326,731	△ 66.0
イ 修繕引当金	832,569	835,070	△ 2,501	△ 0.3
4. 流動負債	886,147	443,248	442,899	99.9
(1) 企業債	162,188	-	162,188	皆増
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	162,188	-	162,188	皆増
(2) 引当金	14,887	-	14,887	皆増
ア 賞与引当金	14,887	-	14,887	皆増
(3) 未払金	651,585	378,181	273,404	72.3
(4) 前受金	22	48	△ 26	△ 54.2
(5) 預り金	57,465	65,019	△ 7,554	△ 11.6
5. 繰延収益	1,792,313	-	1,792,313	皆増
(1) 長期前受金	3,205,216	-	3,205,216	皆増
長期前受金 収益化累計額	△ 1,412,903	-	△ 1,412,903	-
6. 資本金	4,559,516	7,548,354	△ 2,988,838	△ 39.6
(1) 自己資本金	4,559,516	4,559,516	0	0.0
(2) 借入資本金	-	2,988,838	△ 2,988,838	皆減
ア 企業債	-	2,988,838	△ 2,988,838	皆減
7. 剰余金	3,106,072	4,391,163	△ 1,285,091	△ 29.3
(1) 資本剰余金	11,991	3,201,956	△ 3,189,965	△ 99.6
ア 補助金	-	626,980	△ 626,980	皆減
イ 工事負担金	-	2,272,728	△ 2,272,728	皆減
ウ 他会計負担金	790	287,230	△ 286,440	△ 99.7
エ 受贈財産評価額	11,201	15,018	△ 3,817	△ 25.4
(2) 利益剰余金	3,094,081	1,189,207	1,904,874	160.2
ア 減債積立金	320,000	330,000	△ 10,000	△ 3.0
イ 建設改良積立金	280,000	370,000	△ 90,000	△ 24.3
ウ 当年度未処分 利益剰余金	2,494,081	489,207	2,004,874	409.8
負債・資本合計	14,053,018	13,712,541	340,477	2.5

- (ア) 固定資産は前年度に比べ 260,479 千円 (2.6%) の増となっている。内訳は建物で 159,292 千円 (33.3%)、構築物で 189,031 千円 (1.3%)、機械および装置で 182,343 千円 (13.2%)、工具、器具および備品で 41,393 千円 (38.0%) それぞれ増加し、車両運搬具で 39 千円 (0.1%)、建物仮勘定で 174,479 千円 (69.6%) それぞれ減少している。
- (イ) 流動資産は前年度に比べ 79,998 千円 (2.1%) の増となっている。内訳は現金・預金で 64,827 千円 (1.8%)、未収金で 21,557 千円 (8.7%)、貯蔵品で 833 千円 (19.6%) それぞれ増加している。
- (ウ) 固定負債は前年度に比べ 2,379,194 千円 (178.9%) の増となっている。内訳は企業債で 2,708,426 千円 (皆増) 増加している。また、引当金は 329,232 千円 (24.8%) 減少し、さらにその内訳は退職給付引当金で 326,731 千円 (66.0%)、修繕引当金で 2,501 千円 (0.3%) それぞれ減少している。
- (エ) 流動負債は前年度に比べ 442,899 千円 (99.9%) の増となっている。主な内訳は企業債で 162,188 千円 (皆増)、未払金で 273,404 千円 (72.3%) それぞれ増加している。
- (オ) 繰延収益は前年度に比べ 1,792,313 千円 (皆増) の増となっている。これは、新会計基準の適用により、償却資産の取得に伴う補助金等が減価償却に伴い収益化され、長期前受金として負債に計上することになったためである。
- (カ) 資本金は前年度に比べ 2,988,838 千円 (39.6%) の減となっている。これは、新会計基準の適用により借入資本金制度が廃止され、負債となったためである。
この結果、資本金の構成比率は、自己資本金が 100%となっている。
- (キ) 剰余金は前年度に比べ 1,285,091 千円 (29.3%) の減となっている。内訳は資本剰余金で 3,189,965 千円 (99.6%) 減少し、さらにその内訳は補助金で 626,980 千円 (皆減)、工事負担金で 2,272,728 千円 (皆減)、他会計負担金で 286,440 千円 (99.7%)、受贈財産評価額で 3,817 千円 (25.4%) それぞれ減少している。
また、利益剰余金は 1,904,874 千円 (160.2%) 増加し、さらにその内訳は減債積立金で 10,000 千円 (3.0%)、建設改良積立金で 90,000 千円 (24.3%) それぞ

れ減少し、当年度未処分利益剰余金で2,004,874千円（409.8%）増加している。

(2) 剰余金の処理について

当年度未処分利益剰余金2,494,081千円は、次のように処分されている。

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 資本金への組入 | 1,812,903千円 |
| 2. 減債積立金 | 150,000千円 |
| 3. 建設改良積立金 | 350,000千円 |
| 4. 翌年度繰越利益剰余金 | 181,178千円 |

(3) 資金運用について

流動負債886,147千円に対し、流動資産は3,864,074千円である。この結果、運転資金（流動資産－流動負債）は2,977,927千円となり、前年度に比べ362,901千円減少している。

他方、流動比率（流動資産／流動負債）は436.1%（200%以上が妥当）と前年度の853.7%に比べ417.6%減少している。これは主に未払金の増加と、新会計基準の適用により、借入資本金であった企業債が負債となったことにより、流動負債が増加したことによるものである。

6 未収金の状況について

繰越未収金の状況は、第19表のとおりである。

繰越未収金の状況

第19表

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
繰越未収金 (千円)	246,469	243,401	259,029	307,918	272,721
収入済額 (千円)	240,106	236,316	252,080	300,751	262,660
不納欠損処分による減 (千円)	△ 1,068	△ 1,392	△ 1,053	△ 2,134	△ 3,544
過年度未収金残高 (千円)	5,295	5,693	5,896	5,033	6,517
収 入 率 (%)	97.4%	97.1%	97.3%	97.7%	96.3%

前年度から繰越された未収金 246,469 千円に対して、26年度の収入済額は 240,106 千円で、収入率は 97.4%（対前年度比 0.3 ポイント増）となっている。

また過去5年間の滞納に該当する過年度未収金残高は 5,295 千円で、前年度に比べ 398 千円減少している。

一方、本年度末の未収金は 268,026 千円であり、その内訳は第20表のとおりである。

事業収益等および未収金内訳（消費税込）

第20表

区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 金	未収率	収 入 率
	千円	千円	千円	%	%
水 道 料 金	2,299,683	2,086,464	213,219	9.3	90.7
量水器使用料	48,575	43,653	4,922	10.1	89.9
修繕工事収益	-	-	-	-	-
移設工事収益	2,469	2,469	0	0.0	100.0
手 数 料	4,067	4,067	0	0.0	100.0
材料売却収益	-	-	-	-	-
雑 収 益	74,720	59,130	15,590	20.9	79.1
預 金 利 息	3,322	3,322	0	0.0	100.0
加 入 金	67,576	67,576	0	0.0	100.0
雑 収 入	4,751	4,751	0	0.0	100.0
特 別 利 益	288,802	288,802	0	0.0	100.0
企 業 債	40,000	40,000	0	0.0	100.0
工 事 負 担 金	6,101	6,101	0	0.0	100.0
他会計負担金	10,171	10,171	0	0.0	100.0
補 助 金	-	-	-	-	-
固定資産売却代金	-	-	-	-	-
そ の 他	29,000	0	29,000	100.0	0.0
小 計	2,879,237	2,616,506	262,731	9.1	90.9
過年度未収金	246,469	240,106	6,363	2.6	97.4
不納欠損処分による減	△ 1,068	-	△ 1,068	-	-
合 計	3,124,638	2,856,612	268,026	8.6	91.4

む す び

平成 26 年度の水道事業決算は、収益的収支で 5 億 62 百万円の純利益を計上し、前年度の 2 億 7 百万円から 3 億 55 百万円と純利益が大きく増加する結果となった。

この主な理由は、地方公営企業会計制度について昭和 41 年以来の大きな見直しがあり、新しい会計基準が平成 26 年度の予算・決算から適用されたためである。具体的には、特別利益として退職給与引当金戻入分 2 億 88 百万円を計上したこと、および営業外収益として長期前受金戻入分 7 千万円を計上したことの 2 点によるものである。

次に、平成 26 年度決算を審査した中で特記すべき事項は、以下のとおりである。

第 1 は、新しい会計基準の見直しに伴う事務処理についてである。

昨年の決算審査で、約 50 年ぶりである会計基準の変更への確実な対応をお願いしたところである。平成 26 年度決算を審査させていただいたところ、新会計基準が正しく適用されていた。引き続き適正な執行をお願いしておく。

第 2 は、有収率についてである。

有収率は総配水量のうち水道料金の対象となった水量の割合で、その低下は漏水等が疑われ、経営効率の良否を示す重要な指標である。平成 22 年度決算で有収率は 95% 台を割り込んだが、平成 25 年度決算で 95.2% となり 4 年ぶりに 95% 台を回復した。しかしながら、本決算の有収率は 94.6% であり、再び 95% 台を割り込む結果となっている。今一度漏水について調査・点検を行い、必要な対策を行うことによって 95% 台を回復していただきたい。

第 3 は、管路の耐震化についてである。

管路の耐震化率は、平成 25 年度末に 16.9% であったが平成 26 年度末でも 17.5% に止まっている。平成 7 年の阪神・淡路大震災や平成 23 年の東日本大震災を振り返ってみても、水道は市民にとって不可欠な施設である。更新時期の平準化という財政的な制約はあるものの、可能な限り耐震化のスピードアップを図っていただきたい。

水道事業の経営の根幹をなす水需要の動向は、人口減少社会の進展、市民の節水行動の定着やエコ技術の更なる進展等により、厳しさが増している。他方、施設の更新や耐震化を計画的に推進するためには多額の財源を必要とし、厳しい経営環境が続くものと想定される。水道事業におかれては、今後とも中長期的な視点に立った経営に取り組み、安全で美味しい水を安定的に供給するという公営企業としての使命を果たされることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

決 算 審 査 資 料

資料解説	-----	25
第1表	損益計算書年度比較	----- 26
第2表	収益・費用性質別年度比較	----- 28
第3表	資本の収支年度比較	----- 30
第4表	貸借対照表年度比較 (借方)	----- 32
第4表	貸借対照表年度比較 (貸方)	----- 34
第5表	経営分析表年度比較	----- 36

資 料 解 説

第1表 「損益計算書年度比較」は、各項目について合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第2表 「収益・費用性質別年度比較」は、収益では節別に、また費用では性質別に区分して合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第3表 「資本的収支年度比較」は、施設の整備・拡充等に要した建設改良費、その財源とした企業債収入、ならびに過去に発行した企業債の償還金等について、合計額に対する各項目の構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第4表 「貸借対照表年度比較」は、資産および負債・資本について、過去3年度における比較増減、合計額に対する構成比率ならびに平成24年度を100とした場合の趨勢比率を算出し、増減の傾向を示した。

第5表 「経営分析表年度比較」は、各指標について過去3年度の数値を掲載し、推移の傾向を示した。

損 益 計 算 書

第 1 表

科 目	貸		方			
	金 額		増 減 額	増減率	構 成 比	
	26年度	25年度			26年度	25年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業収益	2,264,595	2,304,222	△ 39,627	△ 1.7	84.1	95.9
(1) 給水収益	2,187,924	2,221,833	△ 33,909	△ 1.5	81.2	92.5
(2) 受託工事収益	6,406	11,611	△ 5,205	△ 44.8	0.3	0.5
(3) その他営業収益	70,265	70,778	△ 513	△ 0.7	2.6	2.9
2. 営業外収益	140,451	97,936	42,515	43.4	5.2	4.1
(1) 受取利息 (預金利息)	3,322	5,481	△ 2,159	△ 39.4	0.1	0.2
(2) 加入金	62,570	88,330	△ 25,760	△ 29.2	2.3	3.7
(3) 長期前受金戻入	70,085	-	70,085	皆増	2.6	-
(4) 雑収益(雑収入)	4,474	4,125	349	8.5	0.2	0.2
3. 特別利益	288,802	-	288,802	皆増	10.7	-
(1) その他特別利益	288,802	-	288,802	皆増	10.7	-
合 計	2,693,848	2,402,158	291,690	12.1	100.0	100.0

年 度 比 較

科 目	借		方		構 成 比	
	金 額		増 減 額	増減率	26年度	25年度
	26年度	25年度				
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業費用	2,049,150	2,120,609	△ 71,459	△ 3.4	96.1	96.6
(1) 配水費	1,228,393	1,327,791	△ 99,398	△ 7.5	57.6	60.5
(2) 給水費	154,619	141,355	13,264	9.4	7.3	6.4
(3) 受託工事費	15,710	28,502	△ 12,792	△ 44.9	0.7	1.3
(4) 業務費	148,230	145,331	2,899	2.0	7.0	6.6
(5) 総係費	127,982	107,174	20,808	19.4	6.0	4.9
(6) 減価償却費	341,911	360,643	△ 18,732	△ 5.2	16.0	16.4
(7) 資産減耗費	32,305	9,813	22,492	229.2	1.5	0.5
(8) その他営業費用	-	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	69,170	73,900	△ 4,730	△ 6.4	3.3	3.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	67,136	70,328	△ 3,192	△ 4.5	3.2	3.2
(2) 雑支出	2,034	3,572	△ 1,538	△ 43.1	0.1	0.2
3. 特別損失	13,473	-	13,473	皆増	0.6	-
(1) その他特別損失	13,473	-	13,473	皆増	0.6	-
合 計	2,131,793	2,194,509	△ 62,716	△ 2.9	100.0	100.0

収 益 ・ 費 用 性 質 別

第 2 表

科 目	収 金 額		益 増 減 額		構 成 比	
	26年度	25年度	増 減	増 減 率	26年度	25年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業収益	2,264,595	2,304,222	△ 39,627	△ 1.7	84.1	95.9
(1)給水収益	2,187,924	2,221,833	△ 33,909	△ 1.5	81.2	92.5
水道料金	2,142,947	2,176,813	△ 33,866	△ 1.6	79.5	90.6
量水器使用料	44,977	45,020	△ 43	△ 0.1	1.7	1.9
(2)受託工事収益	6,406	11,611	△ 5,205	△ 44.8	0.3	0.5
移設工事収益	2,437	7,485	△ 5,048	△ 67.4	0.1	0.3
手数料	3,969	4,126	△ 157	△ 3.8	0.2	0.2
(3)その他営業収益	70,265	70,778	△ 513	△ 0.7	2.6	2.9
手数料	98	76	22	28.9	0.0	0.0
雑収益	70,167	70,702	△ 535	△ 0.8	2.6	2.9
2. 営業外収益	140,451	97,936	42,515	43.4	5.2	4.1
(1)受取利息(預金利息)	3,322	5,481	△ 2,159	△ 39.4	0.1	0.2
(2)加入金	62,570	88,330	△ 25,760	△ 29.2	2.3	3.7
(3)長期前受金戻入	70,085	-	70,085	皆増	2.6	-
補助金	13,342	-	13,342	皆増	0.5	-
他会計負担金	6,434	-	6,434	皆増	0.2	-
受贈財産評価額	86	-	86	皆増	0.0	-
工事負担金	50,223	-	50,223	皆増	1.9	-
(4)雑収益 (その他雑収益)	4,474	4,125	349	8.5	0.2	0.2
3. 特別利益	288,802	-	288,802	皆増	10.7	-
(1)その他特別利益	288,802	-	288,802	皆増	10.7	-
合 計	2,693,848	2,402,158	291,690	12.1	100.0	100.0

年 度 比 較

科 目	費 額		増 減 額		構 成 比	
	26年度	25年度	増減率	26年度	25年度	
	千円	千円		26年度	25年度	
1. 人 件 費	223,693	198,090	25,603	12.9	10.5	9.0
給 料	103,561	95,791	7,770	8.1	4.9	4.4
手 当 等	57,864	61,676	△ 3,812	△ 6.2	2.7	2.8
退職給与金	6,966	-	6,966	皆増	0.3	-
そ の 他	55,302	40,623	14,679	36.1	2.6	1.8
2. 物 件 費	1,451,241	1,552,063	△ 100,822	△ 6.5	68.1	70.7
動 力 費	41,741	40,030	1,711	4.3	1.9	1.8
修 繕 費	18,545	129,254	△ 110,709	△ 85.7	0.9	5.9
材 料 費	1,696	960	736	76.7	0.1	0.0
薬 品 費	110	170	△ 60	△ 35.3	0.0	0.0
受 水 費	1,045,964	1,057,119	△ 11,155	△ 1.1	49.1	48.2
そ の 他	343,185	324,530	18,655	5.7	16.1	14.8
3. 減 価 償 却 費 等	374,216	370,456	3,760	1.0	17.5	16.9
減 価 償 却 費	341,911	360,643	△ 18,732	△ 5.2	16.0	16.4
資 産 減 耗 費	32,305	9,813	22,492	229.2	1.5	0.5
4. その他営業費用	-	-	-	-	-	-
5. 営 業 外 費 用	69,170	73,900	△ 4,730	△ 6.4	3.3	3.4
支 払 利 息 等	67,136	70,328	△ 3,192	△ 4.5	3.2	3.2
雑 支 出	2,034	3,572	△ 1,538	△ 43.1	0.1	0.2
6. 特 別 損 失	13,473	-	13,473	皆増	0.6	-
その他特別損失	13,473	-	13,473	皆増	0.6	-
合 計	2,131,793	2,194,509	△ 62,716	△ 2.9	100.0	100.0

資 本 的 収 支

第 3 表

資 本 的 収 入						
科 目	金 額		増 減 額		構 成 比	
	26年度	25年度	増減率	26年度	25年度	
千円	千円	千円		%	%	
1. 企 業 債	40,000	40,000	0	0.0	71.7	47.4
2. 工 事 負 担 金	5,649	19,545	△ 13,896	△ 71.1	10.1	23.1
3. 他 会 計 負 担 金	10,171	12,954	△ 2,783	△ 21.5	18.2	15.3
4. 補 助 金	-	12,000	△ 12,000	皆減	-	14.2
5. 固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	-	-	-
合 計	55,820	84,499	△ 28,679	△ 33.9	100.0	100.0

年 度 比 較

資 本 的 支 出						
科 目	金 額		増 減 額		構 成 比	
	26年度	25年度	千円	増減率	26年度	25年度
	千円	千円			%	%
1. 建設改良費	633,256	516,938	116,318	22.5	80.0	77.8
(1)第5回拡張費	7,135	15,832	△ 8,697	△ 54.9	0.9	2.4
(2)老朽管更新事業費	207,526	223,746	△ 16,220	△ 7.2	26.2	33.7
(3)設備改良費	326,763	246,759	80,004	32.4	41.3	37.1
(4)受託配水管工事費	12,769	21,800	△ 9,031	△ 41.4	1.6	3.3
(5)量水器費	-	2,810	△ 2,810	皆減	-	0.4
(6)固定資産購入費	79,063	5,991	73,072	著増	10.0	0.9
2. 企業債償還金	158,224	147,887	10,337	7.0	20.0	22.2
合 計	791,480	664,825	126,655	19.1	100.0	100.0

(注)平成26年度の資本的支出の合計額791,480千円には、繰越決算額73,806千円を含む。

貸借対照表

第4表(その1)

科 目	金 額			対 前 年 度
	26年度	25年度	24年度	26年度～25年度
資 産	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産	10,188,944	9,928,465	9,781,984	260,479
(1)有形固定資産	10,188,127	9,927,648	9,781,167	260,479
ア 土 地	703,262	703,262	703,262	0
イ 建 物	428,637	257,630	263,549	171,007
ウ 構 築 物	7,955,203	8,048,431	8,112,079	△ 93,228
エ 機械および装置	914,645	615,813	613,944	298,832
オ 車両運搬具	9,760	10,501	10,067	△ 741
カ 工具、器具および備品	100,555	41,467	55,270	59,088
キ 建設仮勘定	76,065	250,544	22,996	△ 174,479
(2)投資その他の資産	817	817	817	0
ア 出資金	817	817	817	0
2. 流動資産	3,864,074	3,784,076	3,711,549	79,998
(1)現金・預金	3,598,180	3,533,353	3,463,766	64,827
(2)未 収 金	268,026	246,469	243,401	21,557
貸倒引当金	△ 7,219	-	-	△ 7,219
(3)貯 蔵 品	5,087	4,254	4,382	833
資 産 合 計	14,053,018	13,712,541	13,493,533	340,477

(借方) 年度比較

増減額 25年度～24年度 千円	増減率		構成比			趨勢比率(24年度=100)	
	26年度 %	25年度 %	26年度 %	25年度 %	24年度 %	26年度 %	25年度 %
146,481	2.6	1.5	72.5	72.4	72.5	104.2	101.5
146,481	2.6	1.5	72.5	72.4	72.5	104.2	101.5
0	0.0	0.0	5.0	5.1	5.2	100.0	100.0
△ 5,919	66.4	△ 2.2	3.1	1.9	2.0	162.6	97.8
△ 63,648	△ 1.2	△ 0.8	56.6	58.7	60.1	98.1	99.2
1,869	48.5	0.3	6.5	4.5	4.5	149.0	100.3
434	△ 7.1	4.3	0.1	0.1	0.1	97.0	104.3
△ 13,803	142.5	△ 25.0	0.7	0.3	0.4	181.9	75.0
227,548	△ 69.6	989.5	0.5	1.8	0.2	330.8	著増
0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
72,527	2.1	2.0	27.5	27.6	27.5	104.1	102.0
69,587	1.8	2.0	25.6	25.8	25.7	103.9	102.0
3,068	8.7	1.3	1.9	1.8	1.8	110.1	101.3
-	-	-	0.0	-	-	-	-
△ 128	19.6	△ 2.9	0.0	0.0	0.0	116.1	97.1
219,008	2.5	1.6	100.0	100.0	100.0	104.1	101.6

貸借対照表

第4表(その2)

科 目	金 額			対 前 年 度
	26年度 千円	25年度 千円	24年度 千円	26年度～25年度 千円
負 債				
3. 固定負債	3,708,970	1,329,776	1,216,346	2,379,194
(1) 企業債	2,708,426	-	-	2,708,426
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,708,426	-	-	2,708,426
(2) 引当金	1,000,544	1,329,776	1,216,346	△ 329,232
ア 退職給付引当金	167,975	494,706	494,706	△ 326,731
イ 修繕引当金	832,569	835,070	721,640	△ 2,501
4. 流動負債	886,147	443,248	481,314	442,899
(1) 企業債	162,188	-	-	162,188
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	162,188	-	-	162,188
(2) 引当金	14,887	-	-	14,887
ア 賞与引当金	14,887	-	-	14,887
(3) 未払金	651,585	378,181	415,920	273,404
(4) 前受金	22	48	28	△ 26
(5) 預り金	57,465	65,019	65,366	△ 7,554
5. 繰延収益	1,792,313	-	-	1,792,313
(1) 長期前受金	3,205,216	-	-	3,205,216
長期前受金 収益化累計額	△ 1,412,903	-	-	△ 1,412,903
負債合計	6,387,430	1,773,024	1,697,660	4,614,406
資 本				
6. 資本金	4,559,516	7,548,354	7,356,242	△ 2,988,838
(1) 自己資本金	4,559,516	4,559,516	4,259,516	0
(2) 借入資本金	-	2,988,838	3,096,726	△ 2,988,838
ア 企業債	-	2,988,838	3,096,726	△ 2,988,838
7. 剰余金	3,106,072	4,391,163	4,439,631	△ 1,285,091
(1) 資本剰余金	11,991	3,201,956	3,158,073	△ 3,189,965
ア 補助金	-	626,980	615,595	△ 626,980
イ 工事負担金	-	2,272,728	2,253,183	△ 2,272,728
ウ 他会計負担金	790	287,230	274,277	△ 286,440
エ 受贈財産評価額	11,201	15,018	15,018	△ 3,817
(2) 利益剰余金	3,094,081	1,189,207	1,281,558	1,904,874
ア 減債積立金	320,000	330,000	420,000	△ 10,000
イ 建設改良積立金	280,000	370,000	480,000	△ 90,000
ウ 当年度未処分 利益剰余金	2,494,081	489,207	381,558	2,004,874
資本合計	7,665,588	11,939,517	11,795,873	△ 4,273,929
負債・資本合計	14,053,018	13,712,541	13,493,533	340,477

(貸方) 年度比較

増減額 25年度～24年度 千円	増減率		構成比			趨勢比率(24年度=100)	
	26年度 %	25年度 %	26年度 %	25年度 %	24年度 %	26年度 %	25年度 %
113,430	178.9	9.3	26.4	9.7	9.0	304.9	109.3
0	皆増	-	19.3	-	-	皆増	-
0	皆増	-	19.3	-	-	皆増	-
113,430	△ 24.8	9.3	7.1	9.7	9.0	82.3	109.3
0	△ 66.0	0.0	1.2	3.6	3.7	34.0	100.0
113,430	△ 0.3	15.7	5.9	6.1	5.3	115.4	115.7
△ 38,066	99.9	△ 7.9	6.3	3.2	3.6	184.1	92.1
0	皆増	-	1.2	-	-	皆増	-
0	皆増	-	1.2	-	-	皆増	-
0	皆増	-	0.1	-	-	皆増	-
0	皆増	-	0.1	-	-	皆増	-
△ 37,739	72.3	△ 9.1	4.6	2.7	3.1	156.7	90.9
20	△ 54.2	71.4	0.0	0.0	0.0	78.6	171.4
△ 347	△ 11.6	△ 0.5	0.4	0.5	0.5	87.9	99.5
0	皆増	-	12.8	-	-	皆増	-
0	皆増	-	22.8	-	-	皆増	-
0	-	-	△ 10.0	-	-	皆増	-
75,364	260.3	4.4	45.5	12.9	12.6	376.2	104.4
192,112	△ 39.6	2.6	32.4	55.1	54.5	62.0	102.6
300,000	0.0	7.0	32.4	33.3	31.6	107.0	107.0
△ 107,888	皆減	△ 3.5	-	21.8	22.9	皆減	96.5
△ 107,888	皆減	△ 3.5	-	21.8	22.9	皆減	96.5
△ 48,468	△ 29.3	△ 1.1	22.1	32.0	32.9	70.0	98.9
43,883	△ 99.6	1.4	0.1	23.3	23.4	0.4	101.4
11,385	皆減	1.8	-	4.6	4.6	皆減	101.8
19,545	皆減	0.9	-	16.5	16.7	皆減	100.9
12,953	△ 99.7	4.7	0.0	2.1	2.0	0.3	104.7
0	△ 25.4	0.0	0.1	0.1	0.1	74.6	100.0
△ 92,351	160.2	△ 7.2	22.0	8.7	9.5	241.4	92.8
△ 90,000	△ 3.0	△ 21.4	2.3	2.4	3.1	76.2	78.6
△ 110,000	△ 24.3	△ 22.9	2.0	2.7	3.6	58.3	77.1
107,649	409.8	28.2	17.7	3.6	2.8	653.7	128.2
143,644	△ 35.8	1.2	54.5	87.1	87.4	65.0	101.2
219,008	2.5	1.6	100.0	100.0	100.0	104.1	101.6

経 営 分 析 表

第 5 表 (その1)

項 目		分 析 (平成26年度)		
		算 式	数 値	(単位 千円)
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	(10,188,944) (14,053,018)	×100
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	(3,864,074) (14,053,018)	×100
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	(3,708,970) (14,053,018)	×100
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	(886,147) (14,053,018)	×100
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	(9,457,901) (14,053,018)	×100
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}}$	(10,188,944) (13,166,871)	×100
財 務 比 率	流動資産対 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}}$	(3,864,074) (10,188,944)	×100
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}$	(10,188,944) (9,457,901)	×100
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	(3,864,074) (886,147)	×100
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}}$	(3,858,987) (886,147)	×100
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	(3,598,180) (886,147)	×100
回 転 率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首総資本+期末総資本}) \times 1/2}$	(2,258,189) (19,605,105)	× 1 / 2
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産+期末固定資産}) \times 1/2}$	(2,258,189) (20,117,409)	× 1 / 2

(注) 平成26年度から新会計基準を適用

年 度 比 較

平成26年度	平成25年度	平成24年度	説 明
72.5	72.4	72.5	総資産に占める固定資産の割合であり、この比率が大きいほど流動性が低いことを示す。
27.5	27.6	27.5	総資産に占める流動資産の割合であり、この比率が大きいほど流動性が良好であることを示す。
26.4	31.5	32.0	負債、資本合計に占める固定負債の割合であり、この比率は小さいほど良いとされる。
6.3	3.2	3.6	負債・資本合計に占める流動負債の割合であり、この比率は小さいほど良いとされる。
67.3	65.3	64.5	負債・資本合計に占める自己資本の割合であり、この比率が大きいほど経営の安定度が高い。
77.4	74.8	75.2	固定資産に対する調達原資の適合関係を示し、この比率は小さいほどよいとされる。比率が100%以上であれば固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることとなり、運転資金が不足していることを示す。
37.9	38.1	37.9	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
107.7	110.9	112.4	固定資産の調達原資である自己資本金との関係を示し民間企業では100%未満が望ましいが、公営企業では企業債を調達原資とする仕組みであることから100%以上というだけで経営状態が不安定であると判断することはできない。固定資産対長期資本比率が100%を超えている場合に問題となってくる。
436.1	853.7	771.1	短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものでこの比率は高いほどよいとされる。この比率が100%を下回ると不良債務が発生していることになる。
435.5	852.8	770.2	酸性試験比率ともいわれ、流動資産のうちの現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債の割合であり、100%以上が望ましい。現金預金比率と合せて判断すべきものである。
406.0	797.2	719.6	流動負債に対する現金預金の割合であり、流動負債を弁済しても、なおその企業の支払能力に余力があることを示し、100%以上であることが望ましい。
0.2	0.2	0.2	一年間の売上によって総資本が何回入れ替わったかを表す指標である。総資本に比して売上が大きければ回転率が大きく、総資本に比して売上が小さければ回転率は小さくなる。
0.2	0.2	0.2	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が大きいほど固定資産が有効に利用されていることを示す。

経 営 分 析 表

第 5 表 (その2)

項 目		分 析		(平成26年度)	
		算 式	数 値	(単位 千円)	
回 轉 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\times 1/2}$	(2,258,189)	(18,408,580)	× 1 / 2
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\times 1/2}$	(2,258,189)	(7,648,150)	× 1 / 2
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\times 1/2}$	(2,258,189)	(514,495)	× 1 / 2
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{(\text{期首貯蔵品}+\text{当年度購入額}+\text{当年度発生額})-\text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品})\times 1/2}$	(570)	(9,341)	× 1 / 2
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却額}}$	(341,911)	(9,750,711)	× 100
収 益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純 利 益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\times 1/2}$	(562,055)	(19,605,105)	× 100
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{純 利 益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\times 1/2}$	(562,055)	(18,408,580)	× 100
	純利益 対 総収益率 (%)	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}}$	(562,055)	(2,693,848)	× 100
	総収益 対 総費用率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	(2,693,848)	(2,131,793)	× 100
	経常収益 対 経常費用率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	(2,405,046)	(2,118,320)	× 100
	営業収益 対 営業費用率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}}$	(2,264,595)	(2,049,150)	× 100
	職員給与費 対 給水収益率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}-\text{受託工事費給与費}}{\text{給 水 収 益}}$	(210,543)	(2,187,924)	× 100
その他	企業債償還金 対 償還財源率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{減 価 償 却 費}+\text{純 利 益}}$	(158,224)	(903,966)	× 100

(注)平成26年度から新会計基準を適用

年 度 比 較

平成26年度	平成25年度	平成24年度	説 明
0.2	0.3	0.3	期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものであり、この比率が大きいほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
0.6	0.6	0.6	流動資産の経営活動における回転度を示すものであり、この比率が大きければ流動資産の保有高が過少であることを意味し、この比率が小さければ流動資産が過大であることを意味する。
8.8	9.4	9.2	営業未収金の回収速度を示すものであり、この比率が大きいほど回転が早く、未収の期間が短いことを意味している。
0.1	0.1	0.1	貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど投下資産が少なくてすむことになり、貯蔵品管理の良否を示している。
3.5	3.9	3.7	償却資産が1年間に何%償却されているかを示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るための比率である。
5.7	1.7	0.8	総資本の何%に当たる利益をあげたかという企業の収益性を示すものである。損失を生じた場合は(△)となる。
6.1	2.4	1.1	投下した自己資本の収益性を示すものである。
20.9	8.6	4.0	売上高利益ともいい、マージンを示すものである。
126.4	109.5	104.2	総収益が総費用の何%に当たるかを示すものである。
113.5	109.5	104.2	主たる営業活動によって得た利益と他の関連する利益の合算を、営業活動に要する費用と他の関連する費用の合算で除して求める。この比率が100%に満たなければ、収益的収支が均衡していないことを示す。
110.5	108.7	104.9	営業収益が営業費用の何%に当たるかを示し、この比率が100%に満たなければ企業本来の経営活動で収支が均衡していないことを意味する。
9.6	7.8	13.1	この比率が大きいほど固定費が増加していることを示し、財政硬直化の原因となり、経営の悪化を意味する。
17.5	26.0	30.4	企業債償還金とその主要な償還財源である減価償却費および当年度純利益の合計額とを比較したものである。

印刷物番号

27-28